



2026年6月26日

各 位

会社名 株式会社 福島銀行
代表者名 取締役社長 鈴木 岳 伯
(コード番号 8562 東証スタンダード市場)
問合せ先 執行役員 総合企画部・
人材開発部担当 猪 股 徹 也
(TEL 024-525-2525)

主要株主である筆頭株主の異動（予定）及びその他の関係会社の異動（予定） に関するお知らせ

当行の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に異動が生じる予定ですので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 異動が生じる経緯

当行の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社であるSBI地銀ホールディングス株式会社（以下、同社という。）から、同社が保有する当行の普通株式について、市場外での店頭取引の方法により、同社のグループ内企業である株式会社SBI新生銀行に2026年6月30日付で譲渡する予定である旨の報告を受けました。これにより、同社は主要株主である筆頭株主に該当しなくなり、株式会社SBI新生銀行が主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となる予定です。

2. 異動する株主の概要

(1) 主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当しなくなる株主の概要

名 称	SBI地銀ホールディングス株式会社
所 在 地	東京都港区六本木一丁目6番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長谷川 靖
事 業 内 容	株式等の保有
資 本 金	100百万円（2026年3月31日現在）

(2) 新たに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当する株主の概要

名 称	株式会社SBI新生銀行
所 在 地	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川島 克哉
事 業 内 容	銀行業
資 本 金	178,507百万円（2026年3月31日現在）

設 立 年 月 日	1952年12月1日	
連 結 純 資 産	1,233,041百万円(2026年3月31日現在)	
連 結 総 資 産	24,741,359百万円(2026年3月31日現在)	
大株主及び持株比率	SBIホールディングス株式会社 71.21%(2026年3月31日現在)	
上 場 会 社 と 当 該 株 主 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	当行と当該株主の間には、預金・貸出金等の通常の銀行取引がありますが、いずれも一般の取引条件と同様の条件で行っております。

(個別に基準時点を記載した事項を除き、本書の日付現在)

3. 異動前後における議決権の数及び議決権所有割合

(1) SBI地銀ホールディングス株式会社の議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数(議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (2026年3月31日現在)	主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社	119,000個 (34.19%) (普通株式11,900,000株)	—	119,000個 (34.19%)	第1位
異動後	—	0個 (0%) (普通株式0株)	—	—	—

(2) 株式会社SBI新生銀行の議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数(議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (2026年3月31日現在)	—	0個 (0%) (普通株式0株)	—	0個 (0%)	—
異動後	主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社	119,000個 (34.19%) (普通株式11,900,000株)	—	119,000個 (34.19%)	第1位

(注) 1. 当該異動の前後における議決権所有割合は、2026年3月31日現在の発行済株式総数(普通株式34,900,000株)から、単元未満株式数(66,894株)及び当行が所有する自己株式数(27,906株)を控除した34,805,200株に係る議決権数(348,052個)を分母として計算しております。

2. 議決権所有割合は、小数点以下第三位を切り捨てております。

4. 異動予定年月日

2026年6月30日

5. 今後の見通し

当行は現在、2019年11月11日付「資本業務提携契約の締結、第三者割当による普通株式の発行、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、SBIホールディングス株式会社と資本業務提携契約を締結し、SBIグループと資本業務提携に基づく連携を推し進めております。上記記載のとおり主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の異動が見込まれますが、株式会社SBI新生銀行はSBIホールディングス株式会社の連結子会社であり、当行はこれまでと変わることなくSBIグループとの資本業務提携に基づく連携の更なる深化を図ってまいります。

なお、本件による当行業績への影響はありません。

以上